

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名		重層的支援体制整備事業費（こども家庭センター運営事業費（母子保健対策費））			担当		こども未来部こども家庭課		
事業概要		全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援等を行う。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		1,310	千円	1.0	人	5,739	千円	7,049	千円
R7予算		1,691	千円	1.0	人	5,739	千円	7,430	千円
目標		妊娠期から子育て期に至るまでの切れ目ない一体的な相談支援等を提供するとともに、児童虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援を行う。							
実績・効果		相談件数（延べ件数） 令和4年 551件 令和5年 653件 令和6年 654件							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				・市長公約に関連する事業である。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				・専門職（保健師）を配置し、持続性のある実施体制を整えている。			
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				・市民アンケート指標が向上しており、有効性が高まっている。			
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				・国と北海道の交付金を活用しており、一般財源が1/6となっている。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】 必要性が高い事業であるため、今後も継続して実施していく。									

事業名		重層的支援体制整備事業費（利用者支援事業費（基本型））		担当		こども未来部こども家庭課			
事業概要		保護者のニーズを把握し、当事者の目線に立って、最適な子育て支援に係る施設や事業等を提案する等の支援を行う。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		3,044	千円	1.0	人	5,739	千円	8,783	千円
R7予算		3,661	千円	1.0	人	5,739	千円	9,400	千円
目標		保護者が自らの選択に基づき、教育、保育、保健その他の子育て支援サービスを円滑に利用できる。							
実績・効果		相談件数（延べ件数） 令和４年 79件 令和５年 106件 令和６年 156件							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				・子ども・子育て支援事業計画に位置付けられている事業である。			
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				・専門職（利用者支援専門員）を配置し、持続性のある実施体制を整えている。			
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				・市民アンケート指標が向上しており、有効性が高まっている。			
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い				・国と北海道の交付金を活用しており、一般財源が1/6となっている。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】 必要性が高い事業であるため、今後も継続して実施していく。									

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名	重層的支援体制整備事業費（子育て支援情報配信事業費）				担当	こども未来部こども家庭課			
事業概要	妊娠期から子育て期にわたるまでの子育てを支援するため、スマートフォン用アプリを活用し、子育て関連事業等の情報発信を行う。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	660	千円	0.3	人	1,722	千円	2,382	千円	
R7予算	660	千円	0.3	人	1,722	千円	2,382	千円	
目標	多くの子育て世代へ子育て関連事業等の情報発信を行い、安心して子どもを生み育てることのできるまちづくりに寄与する。								
実績・効果	アプリ登録者数 令和4年 1093人 令和5年 1284人 令和6年 1483人								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・新規登録者や閲覧数が増加している。				
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・子育て応援アプリを導入していない自治体もあることから、先進的な取り組みの一つである。				
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・市民アンケート指標が向上しており、有効性が高まっている。				
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・国と北海道の交付金を活用しており、一般財源が1/6となっている。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】 登録者数が年々、増加していること、アプリを通じて情報配信を行うことで、行政による支援事業等と子育て世代をつなぐ有効なツールとなることから、継続して実施していく。									

事業名	周産期医療支援事業費補助金				担当	保健所保健総務課			
事業概要	周産期医療体制の確保のため、地域周産期母子医療センターである小樽協会病院に対し、補助金を交付する。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	25,000	千円	0.3	人	1,722	千円	26,722	千円	
R7予算	25,000	千円	0.3	人	1,722	千円	26,722	千円	
目標	小樽協会病院に対し補助金を交付し、周産期医療体制を維持する。								
実績・効果	小樽協会病院の分娩数（小樽市民）は以下のとおり。 令和4年度：72人　令和5年度：85人　令和6年度：181人 本市の周産期医療体制の維持に寄与した。								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・事業を廃止すると、協会病院の周産期医療の維持が困難になり、市内唯一の分娩施設の維持に支障を来す。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			北後志周産期医療協議会において、小樽協会病院の周産期医療分野の収支実績を確認し、補助のあり方を検討している。				
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			周産期医療体制の維持につながっている。				
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・交付税措置がある。 ・補助金の一部については北後志5町村による負担がある。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】									
小樽協会病院の支援を継続することで、市内の周産期医療体制の確保が期待されることから、引き続き支援を実施するとともに、北後志周産期協議会において支援の在り方を検討する。									

令和 7 年度行政評価 《事業評価調書》

事業名 小児救急医療支援事業費			担当 保健所保健総務課						
事業概要		入院が必要な小児の重症救急患者の医療体制の確保のため、市内唯一の小児救急対応医療機関である小樽協会病院に対し、補助金を交付する。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		9,992	千円	0.1	人	574	千円	10,566	千円
R7予算		10,110	千円	0.1	人	574	千円	10,684	千円
目標		小樽協会病院に対し補助金を交付し、小児救急の受入体制を維持する。							
実績・効果		小樽協会病院における小児救急受入患者数の実績は以下のとおり。 患者数 令和4年度：146人 令和5年度：169人 令和6年度：171人 本市の小児救急医療体制の維持に寄与した。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				事業を廃止すると、協会病院の小児救急受入体制の維持に支障を来す。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				道の「小児救急医療支援事業費補助金交付要綱」に基づき、小児救急の受入体制に係る人件費等を考慮し、補助金を算定している。			
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				小児救急医療体制の維持につながっている。			
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・交付税措置がある。 ・補助金の内、2/3については道の補助金を活用。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】									
小樽協会病院の支援を継続することで、市内の小児救急医療体制の確保が期待されることから、引き続き、道の補助事業を活用しつつ支援を実施する。									

事業名		障害児相談支援事業費		担当		こども未来部こども発達支援センター			
事業概要		発達支援を必要とする児童が、適切な福祉サービスを利用できるよう、発達にかかる相談支援や利用計画の作成、利用開始後のモニタリング等の相談対応を行う。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		9,138	千円	6.3	人	35,869	千円	45,007	千円
R7予算		9,739	千円	6.3	人	35,869	千円	45,608	千円
目標		発達支援を必要とする児童にかかる相談支援、利用計画の作成及びモニタリング等を提供することにより、適切な福祉サービスにつなげ、児童の発達を支援する。							
実績・効果		発達相談等件数 令和4年度：217件 令和5年度223件 令和6年度201件 計画相談等件数 令和4年度：966件 令和5年度：876件 令和6年度：703件 必要な適切な福祉サービスへとつなげ、児童の発達支援に寄与した。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・障がい等の理由により発達の支援が必要な児童を適切な福祉サービスにつなげることは、保護者の受容が促進され、子育て不安の軽減となる。			
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・障害児相談支援事業所として指定を受け事業を実施している。また、相談等の対応は、心理士や言語聴覚士等の専門職を配置し、専門的な視点から発達の評価等を行っている。			
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・児童の発達にかかる悩みや不安について、乳幼児健診等からの相談対応を行い、専門職による発達評価等につなげることができるため。			
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・専門職を配置していることで、発達相談等の児童福祉法に基づく障害児支援の中核的役割を果たしている。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】									
発達支援を必要としている児童が適切な福祉サービスにつながり、市民満足度の向上に寄与していると考えられるため、今後も継続して実施していく。									

令和 7 年度行政評価 《事業評価調書》

事業名		障害児給付費（児童発達支援）			担当		福祉保険部福祉総合相談室		
事業概要		障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		225,305	千円	1.0	人	5,739	千円	231,044	千円
R7予算		239,054	千円	1.0	人	5,739	千円	244,793	千円
目標		子どもの自尊心や主体性が育ち、発達上の課題が達成され、日常生活や社会生活を円滑に営めるようになる。							
実績・効果		各年度の利用実績は次のとおり（延べ人数） 利用者数 令和４年度：2,529名 令和５年度：2,745名 令和６年度：2,601名 障害児の子どもの自尊心や主体性の向上に寄与した。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・小樽市で定める障害児福祉計画で重視されているとともに、現に、対象者の状態の改善、社会参加に役立っている。			
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・本サービスを利用することの理解が進むとともに、持続性のある実施体制が整っている。			
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・低年齢の早期に本サービスを利用することで、状態の改善を見込めるほか、社会参加の範囲が広がるなど、利用者の満足度は高いと思われる。			
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・国の制度であり、国及び道負担金があるため、一般財源の支出を抑えることができる。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】 障害に対する認識や理解が社会的に広まってきているに伴い、利用のニーズも高まってきており、今後も利用の増加が見込まれることから、必要な事業として、今後も継続する。									

事業名	医療扶助費（こども・市の単独分）				担当	こども未来部こども福祉課			
事業概要	高校生年代以下（１８歳以下）のこどもの医療費について、子育て世帯の経済的負担を軽減させるために、本市で独自助成を行う。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	142,874	千円	1.0	人	5,739	千円	148,613	千円	
R7予算	167,711	千円	1.0	人	5,739	千円	173,450	千円	
目標	こどもの医療費を助成することにより、子育て世帯の経済的負担軽減に努めるとともに、こどもの健康保持を図り福祉の増進に寄与する。								
実績・効果	家計負担を軽減させた受給者数は次のとおりとなった。 受給者数 令和４年度：6,316名 令和５年度：6,235名 令和６年度：7,582名 子育て世帯の経済的負担軽減に寄与した。								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・市長公約に該当する事業である。 ・事業を廃止すると、子育て世帯の経済的負担が増大し、人口減少につながる可能性がある。				
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・自治体の判断で助成対象範囲を決めており、他市と比較して一定程度先進性がある。				
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・対象世帯は概ね本事業を利用しており、子育て世帯の経済的負担軽減への貢献度は高いと考えられ、市民満足度が向上していると思われる。				
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・北海道の補助金の対象範囲について、補助金を活用している。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】 子育て世帯の経済的負担が軽減され、市民満足度の向上に寄与していると考えられるため、今後も継続して実施していく。									

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名		延長保育事業費補助金		担当		こども未来部子育て支援課			
事業概要		民間の保育所等が通常保育時間を越えた延長保育の実施をした場合に補助金を交付する。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		8,560	千円	0.2	人	1,148	千円	9,708	千円
R7予算		12,179	千円	0.2	人	1,148	千円	13,327	千円
目標		保護者の就労形態の多様化に伴い通常の保育時間を超えて保育を必要とするニーズに対応する。							
実績・効果		・延長保育利用児童数（延べ） R4 12,476人 R5 11,945人 R6 10,912人							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・就労時間の多様化に伴い、当該事業が実施されないと子どもを預ける保護者の負担が増大する。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・実施施設において持続して事業が実施できる体制が整えられている。				
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・ニーズに対して過不足なく提供体制を確保して対応している。				
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・国、道の交付金により財源は概ね確保されている				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】									
子ども・子育て支援事業計画における延長保育のニーズに対応した提供体制は確保されており、これまでの実績も勘案し、事業を継続実施していくものとする。									

事業名 病児保育事業費補助金			担当 こども未来部子育て支援課						
事業概要		保育所等に通う児童が風邪等の病気で通園できない場合において、保護者が家庭保育ができない場合、病児保育専用のスペースにおいて一時的に保育を実施するものに対し補助金を交付する。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	5,559	千円	0.1	人	574	千円	6,133	千円	
R7予算	7,829	千円	0.1	人	574	千円	8,403	千円	
目標		認定こども園いなほ幼稚園に隣接する、病児保育専用スペース（たつのこルーム）において、当該事業を実施し、保護者の就労等に影響無く安心して子育てができる環境を整備する。							
実績・効果		・病児保育利用児童数（延べ） R4 32人 R5 169人 R6 102人							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・児童の病気の場合などに仕事を休むことができない保護者への対応など当該事業が実施されないと保護者の負担が増大する。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・病児保育専用の建物（スペース）が設置されており、継続した実施体制が整えられている。				
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・1日当たりの受け入れ可能数は3名であるが、ニーズに対する提供体制は概ね確保されている。				
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・国、道の交付金により財源は概ね確保されている				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】									
子ども・子育て支援事業計画における病児保育事業のニーズに対応した提供体制は確保されており、これまでの実績も勘案し、事業を継続実施していくものとする。									

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名		私立保育所等 ICT化推進事業費補助金		担当		こども未来部子育て支援課			
事業概要		民間保育施設等の業務の ICT 化を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備するために、システム導入にかかる初期費用に補助金を交付する。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		915	千円	1.0	人	5,739	千円	6,654	千円
R7予算		3,150	千円	1.0	人	5,739	千円	8,889	千円
目標		保育士の事務作業の負担を軽減し、保育士が児童の保育に専念できる時間を増やす。印刷費等の軽減により事業者が保育士の職場環境の改善に費用を充当できるようにする。							
実績・効果		本事業は令和5年度から実施。令和5年度は4施設、令和6年度は2施設が本事業を利用してICT化を実施し、本事業を利用しないでICT化した2施設を合わせ対象20施設中8施設が令和6年度までにICT化を行っている。							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・市長重点公約に該当する事業である。 ・保育施設等の業務効率化は当市の保育環境の改善や保育士確保につながる。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・本事業の対象や補助基準額についてはこども家庭庁より示される実施要綱等に基づき実施している。				
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・本事業利用者に対し実施した効果報告では、業務時間の短縮や経費削減につながったとの回答を得ている。				
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			補助対象経費に対する補助率は 国：1/2 市：1/4 事業者：1/4 であり市の負担は実質1/4である。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】 令和7年度は2施設が本事業を利用し新たにICTシステムを導入予定。令和8年度においても現時点で3施設が本事業を利用したICTシステムの導入を希望しており、今後もこども家庭庁より示される指針に基づき、事業を継続する。									

事業名			保育士等就労定着支援事業費補助金		担当		こども未来部子育て支援課		
事業概要		小樽市内の保育施設で働く保育士等の人材の確保及び保育士等の就職した施設等への定着や離職の防止のために、就労1年目に10万円、3年目に20万円、6年目に30万円を補助する。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		1,843	千円	1.0	人	5,739	千円	7,582	千円
R7予算		8,650	千円	1.0	人	5,739	千円	14,389	千円
目標		現在本市では入所待ち児童が継続して発生しているが、原因のほとんどが保育士不足による受入児童の制限であることから、保育人材を確保することにより入所待ち児童の解消を目指す。							
実績・効果		本事業は令和5年度から実施しているが、令和5年度は28名に、令和6年度は18名に補助金を交付した。令和7年度は36名（内3年目支援金18名）に交付見込み。							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い	・市長重点公約に該当する事業である。 ・市内保育施設等で働く保育士不足の解消は、本市の保育環境の改善に直接的に影響する。						
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い	・保育士等の人材は他市町村と争奪戦の様相を呈しており、就労1年目支援金を就労直後に支給するなど差別化したり、勤続年数によって金額を増額し、複数年にわたって支給するなど工夫している。						
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い	・令和6年度に受給者に実施したアンケートでは回答者の9割以上から肯定的な意見を得た。保育士等養成機関からも、本事業が卒業生が離職を思いとどまる一因となったとの意見あり。						
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い	・ふるさと応援基金繰入金を利用して本事業を実施しており、一般財源からの支出はない。						
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】									
本事業は就労1年目、3年目、6年目に申請者に支援金を支給しており、令和7年度から3年目支援金の受給者が発生し、令和10年度から6年目支援金の受給者が発生することを見込む。保育士等や事業者、養成機関からも好評を得ているほか、民間保育協議会からも本事業の継続を要望されていることから、今後も事業を継続する。									

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名	重層的支援体制整備事業費（おやこの集いの場整備事業費）				担当	こども未来部子育て支援課			
事業概要	買い物ついでに気軽に立ち寄ることができるウイングベイ小樽内に、市内 5 つ目の地域子育て支援拠点となる新たな小樽市地域子育て支援センター「おやこの集いの場」を整備する。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	0	千円	0.0	人	0	千円	0	千円	
R7予算	50,000	千円	0.2	人	1,148	千円	51,148	千円	
目標	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを支援する。								
実績・効果	【実績】地域子育て支援拠点数を令和10年度までに 4 か所から 5 か所へ増やす。 【効果】子育てがしやすいと感じている市民の割合について今後調査を予定。								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・市民アンケートにおいて、天候に関わらずのびのびと体を動かすことができる施設の要望がある。				
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・市民アンケートで把握した要望や明確に設定した目標を基に事業を実施している。				
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・子育てしやすいと感じる市民割合の増加に寄与する事業である。				
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・国や道からの補助を受けつつ、事業を委託するなどして資源投入量を抑えながら事業を進めている。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					廃止				
【今後の方向性の説明】									
単年度事業であり、目的を達成したことから廃止とする。									

事業名	重層的支援体制整備事業費（おやこの集いの場運営事業費）			担当	こども未来部子育て支援課			
事業概要	ウイングベイ小樽内に整備した小樽市地域子育て支援センター「おやこの集いの場」の運営を、専門性による質の高いサービスの提供と利用者ニーズを踏まえた効率のかつ柔軟な対応が可能な民間企業・団体に委託する。							
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	0	千円	0.0	人	0	千円	0	千円
R7予算	19,300	千円	0.3	人	1,722	千円	21,022	千円
目標	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを支援する。							
実績・効果	【実績】地域子育て支援拠点数を令和10年度までに4か所から5か所へ増やす。 【効果】子育てがしやすいと感じている市民の割合について今後調査を予定。							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等			
	必要性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・核家族や共働き世帯の増加により、子育てに対する負担感を抱える世帯が多く発生していることから、これらの負担感の軽減のため、必要性は高い。			
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・専門性を有し、かつ他市において同種事業の実績のある民間事業者に委託することにより、質の高いサービスが提供できている。			
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・子育てしやすいと感じる市民割合の増加に寄与する事業である。			
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・土日祝日に運営できる民間事業者に委託することにより、同種事業との差別化が図られている。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続			
【今後の方向性の説明】								
子育ての不安感等を緩和する効果が期待でき、また、地域子育て支援センターに足を運ぶことがなかった新たな子育て世帯への支援が期待できることから、現状のまま継続する。								

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名	いなきた児童館・とみおか児童館・塩谷児童センター 管理代行業務（債務負担分）				担当	こども未来部子育て支援課			
事業概要	いなきた児童館、とみおか児童館及び塩谷児童センターの効果的かつ効率的な管理運営業務を指定管理により実施する。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	37,017	千円	0.25	人	1,435	千円	38,452	千円	
R7予算	37,495	千円	0.45	人	2,583	千円	40,078	千円	
目標	18歳未満の全ての子どもを対象とし、地域における遊びと生活の援助と子育て支援を行う。								
実績・効果	・来館者数（延べ） R4 14,965人 R5 14,691人 R6 15,780人 ・子どもの居場所の充実に寄与した。								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・子どもが安全、安心に過ごせる居場所の充実に寄与している。				
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・民間事業者による指定管理とすることで、専門性を生かした質の高いサービスを提供することが可能。				
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・来館者数が増加傾向であることから、利用者の満足度が高いことがうかがえる。				
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・交付税措置がある。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】 「子どもの居場所づくり」という観点からも事業を継続していく。									

事業名		いなきた児童館・とみおか児童館・塩谷児童センター管理代行業務費（現年度追加分）							担当		こども未来部子育て支援課		
事業概要		いなきた児童館、とみおか児童館及び塩谷児童センターの効果的かつ効率的な管理運営業務を指定管理により実施する。											
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)					
R6決算		0	千円	0.00	人	0	千円	0	千円				
R7予算		2,488	千円	0.00	人	0	千円	2,488	千円				
目標		18歳未満の全ての子どもを対象とし、地域における遊びと生活の援助と子育て支援を行う。											
実績・効果		・来館者数（延べ） R4 14,965人 R5 14,691人 R6 15,780人 ・子どもの居場所の充実に寄与した。											
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等							
	必要性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・子どもが安全、安心に過ごせる居場所の充実に寄与している。							
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・民間事業者による指定管理とすることで、専門性を生かした質の高いサービスを提供することが可能。							
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・来館者数が増加傾向であることから、利用者の満足度が高いことがうかがえる。							
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・交付税措置がある。							
		評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続					
【今後の方向性の説明】													
「子どもの居場所づくり」という観点からも事業を継続していく。													

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名		ファミリーサポートセンター事業費		担当		こども未来部子育て支援課			
事業概要		子ども・子育て支援法に規定する地域子ども・子育て支援事業の1事業であり、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者（依頼会員）と当該援助を行うことを希望する者（提供会員）との相互援助活動に関する連絡及び調整等を行う。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		8,083	千円	1.0	人	5,739	千円	13,822	千円
R7予算		9,549	千円	1.0	人	5,739	千円	15,288	千円
目標		保護者の多様なニーズに対応できるよう、地域における子育ての相互援助活動を推進し、仕事と子育ての両立等を支援する。							
実績・効果		利用実績は以下のとおり。 令和4年度：1,229名、令和5年度：1,050名、令和6年度：829名							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・共働き家庭の増加等から、今後も一定程度必要性が認められる。				
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・提供会員養成講習会を開催し提供会員の増加に努めるなど、持続性のある実施体制が整っている。				
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・保護者の多様なニーズに対応しており、継続して利用している依頼会員もいることから、有効性が認められる。				
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・国や道からの補助を受けつつ、事業を委託するなどして資源投入量を抑えながら事業を進めている。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】									
提供会員の確保（特に近年ニーズが増している銭函地域）に努めつつ、より多くの保護者の多様なニーズに対応できるよう、事業を継続する。									

事業名			放課後児童クラブ運営業務委託料 (債務負担分)			担当			こども未来部子育て支援課		
事業概要			放課後児童クラブ（小学校開設分）の運営を民間事業者に委託するための委託料。（令和7年度から委託化）								
			事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算			0	千円	0.00	人	0	千円	0	千円	
R7予算			412,250	千円	0.50	人	2,870	千円	415,120	千円	
目標			小学校に就学している児童で、その保護者が就労・疾病・介護などにより昼間家庭にいない児童を対象に、放課後等に大人の見守りのもとで安心して遊びや学び、活動の場を提供し、児童の健全な育成を図る。								
実績・効果			・実利用児童数 R4 740人 R5 774人 R6 935人 ・共働き世帯等の子育て支援に寄与した。								
点検・評価	点検項目		評価			評価の理由等					
	必要性		☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・実利用児童数は増加傾向にあり、事業を廃止すると、共働き世帯等への子育て支援が後退する。					
	妥当性		☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・他市において受託実績のある民間事業者に委託することで、専門性を生かした質の高いサービスを提供することが可能。					
	有効性		☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・実利用児童数が増加傾向であることから、利用者の満足度が高いことがうかがえる。					
	効率性		☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・国及び道の交付金による財源確保をしている。					
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続					
【今後の方向性の説明】 共働き世帯等の子育て支援のため事業を継続していく。											

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名		放課後児童健全育成事業費（レクリエーション用具購入ほか運営費）		担当		こども未来部子育て支援課			
事業概要		小樽市放課後児童クラブの、塩谷児童センター開設分（業務委託）に係る経費及び小学校開設分に係る経費のうち、令和7年度からの放課後児童クラブ運営業務委託料（債務負担分）に含まれない、燃料費や光熱水費及び修繕費等、施設の運営や維持にかかる経費。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		17,471	千円	1.45	人	8,322	千円	25,793	千円
R7予算		17,429	千円	0.90	人	5,165	千円	22,594	千円
目標		小学校に就学している児童で、その保護者が就労・疾病・介護などにより昼間家庭にいない児童を対象に、放課後等に大人の見守りのもとで安心して遊びや学び、活動の場を提供し、児童の健全な育成を図る。							
実績・効果		・実利用児童数 R4 740人 R5 774人 R6 935人 ・共働き世帯等の子育て支援に寄与した。							
点検・評価	点検項目	評価				評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・実利用児童数は増加傾向にあり、事業を廃止すると、共働き世帯等への子育て支援が後退する。			
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・塩谷児童センター開設分の放課後児童クラブの運営を民間事業者に委託することで、専門性を生かした質の高いサービスを提供することが可能。			
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・実利用児童数が増加傾向であることから、利用者の満足度が高いことがうかがえる。			
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い				・国及び道の交付金による財源確保をしている。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性						継続			
【今後の方向性の説明】 共働き世帯等の子育て支援のため事業を継続していく。									

事業名		担当					
事業概要							
事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	千円		人		千円	0	千円
R7予算	千円		人		千円	0	千円
目標							
実績・効果							
点検・評価	点検項目	評価		評価の理由等			
	必要性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	妥当性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
評価の結果を踏まえた今後の方向性							
【今後の方向性の説明】							

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名		重層的支援体制整備事業費（こども家庭センター運営事業費（児童福祉総務費））		担当		こども未来部こども家庭課			
事業概要		全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援等を行う。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		119	千円	4.0	人	22,956	千円	23,075	千円
R7予算		1,700	千円	4.0	人	22,956	千円	24,656	千円
目標		妊娠期から子育て期に至るまでの切れ目ない一体的な相談支援等を提供し、児童虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援を行う。							
実績・効果		虐待などの困りごと相談件数 令和4年 233件 令和5年 171件 令和6年 218件							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・市長公約に関連する事業である。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・専門職（社会福祉司・保育士）を配置し、持続性のある実施体制を整えている。				
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・市民アンケート指標が向上しており、有効性が高まっている。				
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・国と北海道の交付金を活用しており、一般財源が1/6となっている。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】									
必要性が高い事業であるため、今後も継続して実施していく。									

事業名	子どもの学習・生活支援事業費 (自立支援G分)				担当 福祉保険部福祉総合相談室			
事業概要	生活保護世帯、生活困窮世帯（、ひとり親世帯）の中学生・高校生を対象として、個々の児童の学力に応じた学習支援を行うとともに、対象世帯とコミュニケーションを図りながら、生活面や進学・就職の相談に応じるなど、児童の将来の自立に向けた包括的な支援を行う。							
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	631	千円	0.1	人	574	千円	1,205	千円
R7予算	692	千円	0.1	人	574	千円	1,266	千円
目標	経済的な理由による学習の機会を得られない子どもの学力の向上を図り、高校・大学進学率を高めるなど、教育機会の格差の解消に努める。							
実績・効果	事業に参加した児童の数は次のとおりとなった。 参加者数 令和4年度末：41名 令和5年度末：47名 令和6年度末：48名 生活困窮世帯の子どもの学習の機会を提供し、進学等に向けたチャレンジを後押しした。							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等			
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・市長公約に該当する事業である。 ・事業を廃止すると、ひとり親世帯の子どもの学習の機会が減少し、教育格差につながる。			
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・自治体の判断で事業の実施を決めており、他市と比較して一定程度先進性がある。			
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・参加者アンケートの結果は概ね肯定的であり、利用者の満足度は高いと思われる。			
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・北海道の補助金を活用している。			
評価の結果を踏まえた今後の方向性					拡大			
【今後の方向性の説明】 生活困窮世帯の子どもの学習の機会を提供し、市民満足度の向上に寄与していると考えられる。 事業参加者の満足度も高く、回数を増やしてほしいなどのニーズもあるが、居住地域による事業への参加のしやすさに差があるなど課題もあることから、これらのニーズや課題を踏まえて、拡大の方向性で検討し、継続して実施していく。								

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名	ヤングケアラー支援体制強化事業費				担当	こども未来部こども家庭課			
事業概要	外部講師が市内の小中学校・高校を訪問し、全校児童生徒（小学校は5・6年生のみ）に対し、ヤングケアラーの定義や相談先等についての理解を深める講習会を実施する。また、ヤングケアラーの早期発見や直面している課題を把握するため、アンケート調査を実施する事業。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	0	千円	0.0	人	0	千円	0	千円	
R7予算	221	千円	0.3	人	1,722	千円	1,943	千円	
目標	ヤングケアラーの当事者となりうる子ども達が、自身がおかれている環境に気づき、困った時に周囲の友人や大人に発信できる力を養う。								
実績・効果	講習会実施（予定）数 令和7年 14校 令和8年 22校								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・市長公約（2-⑤）に関連する事業である。				
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・同様の取組を実施している道内の市町村はまだ少なく、先進性がある。				
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・令和7年度から開始した事業であるため、有効性の評価は困難。				
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・国の交付金を活用しており、一般財源が1/3となっている。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】 アンケート調査の結果を踏まえ、今後のヤングケアラー支援の施策に反映させる。									

事業名			担当				
事業概要							
事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	千円	人	千円	0	千円		
R7予算	千円	人	千円	0	千円		
目標							
実績・効果							
点検・評価	点検項目	評価		評価の理由等			
	必要性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	妥当性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
評価の結果を踏まえた今後の方向性							
【今後の方向性の説明】							

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名	子どもの学習・生活支援事業費 (こども福祉課分)				担当	こども未来部こども福祉課			
事業概要	ひとり親世帯（、生活保護世帯、生活困窮世帯）の中学生・高校生を対象として、個々の児童の学力に応じた学習支援を行うとともに、対象世帯とコミュニケーションを図りながら、生活面や進学・就職の相談に応じるなど、児童の将来の自立に向けた包括的な支援を行う。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	5,776	千円	0.3	人	1,722	千円	7,498	千円	
R7予算	6,225	千円	0.3	人	1,722	千円	7,947	千円	
目標	経済的な理由による学習の機会を得られない子どもの学力の向上を図り、高校・大学進学率を高めるなど、教育機会の格差の解消に努める。								
実績・効果	事業に参加した児童の数は次のとおりとなった。 参加者数 令和4年度末：41名 令和5年度末：47名 令和6年度末：48名 ひとり親世帯の子どもの学習の機会を提供し、進学等に向けたチャレンジを後押しした。								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い			・市長公約に該当する事業である。 ・事業を廃止すると、ひとり親世帯の子どもの学習の機会が減少し、教育格差につながる。				
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い			・自治体の判断で事業の実施を決めており、他市と比較して一定程度先進性がある。				
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い			・参加者アンケートの結果は概ね肯定的であり、利用者の満足度は高いと思われる。				
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い			・北海道の補助金を活用している。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					拡大				
【今後の方向性の説明】									
ひとり親世帯の子どもの学習の機会を提供し、市民満足度の向上に寄与していると考えられる。 事業参加者の満足度も高く、回数を増やしてほしいなどのニーズもあるが、居住地域による事業への参加のしやすさに差があるなど課題もあることから、これらのニーズや課題を踏まえて、拡大の方向性で検討し、継続して実施していく。									

事業名	医療扶助費（ひとり親家庭等・市単独分）				担当	こども未来部こども福祉課			
事業概要	ひとり親世帯のこどもと親の医療費について、ひとり親世帯の経済的負担を軽減させるために、本市で独自助成を行う。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	15,034	千円	1.0	人	5,739	千円	20,773	千円	
R7予算	17,904	千円	1.0	人	5,739	千円	23,643	千円	
目標	ひとり親家庭の医療費を助成することにより、ひとり親世帯の経済的負担軽減に努めるとともに、こどもと親の健康保持を図り福祉の増進に寄与する。								
実績・効果	家計負担を軽減させた受給者数は次のとおりとなった。 受給者数 令和４年度：832名 令和５年度：1,198名 令和６年度：1,878名 ひとり親世帯の経済的負担軽減に寄与した。								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い			・市長公約に該当する事業である。 ・事業を廃止すると、ひとり親世帯の経済的負担が増大し、ひとり親世帯の福祉の低下につながる。				
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い			・自治体の判断で助成対象範囲を決めており、他市と比較して一定程度先進性がある。				
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い			・対象世帯は概ね本事業を利用しており、ひとり親世帯の経済的負担軽減への貢献度及び利用者の満足度は高いと思われる。				
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという高い ☐ どちらかという低い ☐ 低い			・北海道の補助金の対象範囲について、補助金を活用している。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】									
ひとり親世帯の経済的負担が軽減され、市民満足度の向上に寄与していると考えられるため、今後も継続して実施していく。									

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名	母子・父子家庭自立支援給付金 支給事業費				担当	こども未来部こども福祉課			
事業概要	ひとり親世帯の母又は父が資格を取得することにより、世帯の自立が促進されるよう、指定講座の受講費用を給付する「自立支援教育訓練給付金」及び資格取得のための修業期間中の生活費の負担軽減のための「高等職業訓練促進給付金」を支給する。								
	事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)		
R6決算	17,272	千円	0.3	人	1,722	千円	18,994	千円	
R7予算	16,640	千円	0.3	人	1,722	千円	18,362	千円	
目標	ひとり親世帯の母又は父が就業に有利な資格を取得することを支援し、ひとり親世帯の経済的負担を軽減し、生活の安定と経済的自立を促進する。								
実績・効果	給付の受給者数は次のとおりとなった。 自立支援給付金 令和4年度：3名 令和5年度：1名 令和6年度：2名 高等職業給付金 令和4年度：18名 令和5年度：13名 令和6年度：16名 ひとり親世帯の生活費の負担軽減及び就業の安定につながる資格取得に寄与した。								
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・事業を廃止すると、ひとり親の就業の安定につながる資格取得の機会が減少し、経済的負担も上昇し、ひとり親世帯の福祉の低下につながる。				
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・国や北海道の実施要綱に沿って事業の実施範囲等を決めている。				
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・毎年一定の利用実績があり、ひとり親の資格取得に係る経済的負担の軽減が図られ、利用者の満足度は高いと思われる。				
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			・国の補助金を活用している。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】 国や北海道の実施要綱に沿って実施している事業であり、今後も国や北海道の動向を踏まえて継続して実施していく。									

事業名				担当			
事業概要							
事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		千円		人		千円	0 千円
R7予算		千円		人		千円	0 千円
目標							
実績・効果							
点検・評価	点検項目	評価		評価の理由等			
	必要性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	妥当性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
評価の結果を踏まえた今後の方向性							
【今後の方向性の説明】							

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名		地域子供会育成連絡協議会補助金		担当		生活環境部青少年課			
事業概要		本市の青少年の健全育成を推進するため、市内各町会の子どもの会の連合体である小樽市地域子供会育成連絡協議会に対し、補助金を交付する。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		0	千円	0.1	人	574	千円	574	千円
R7予算		71	千円	0.1	人	574	千円	645	千円
目標		事業に係る経費を助成することにより、青少年の健全育成の推進に寄与している。							
実績・効果		実施した事業は次のとおり。 令和5年度：水族館親子見学会、リンゴ収穫体験会　令和6年度：リンゴ収穫体験会 子どもたちの交流や親子の絆を深めるなど、健全育成に寄与した。							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			各町会の子どもの会は、少子高齢化に伴い単独で事業を行うことが難しく、同協議会が各町会に代わって行う健全育成事業は必要である。				
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			毎年度、各事業に向けた計画を立て、その達成のための実施体制が整っている。				
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			行事に参加した子どもたちの満足度は高く、健全育成に貢献している。				
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			事業費の1/2を補助しており、補助金には青少年育成資金基金の利子収入と基金繰入金を充てている。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】 各種事業を実施することにより、青少年の健全育成が図られることから、令和８年度についても継続して実施する。									

事業名 リーダー養成研修費				担当 生活環境部青少年課					
事業概要		レクリエーションゲームなどを通じて研修生同士が交流する機会を設け、相互理解と友情を育みながら、地域や学校のリーダーとしての知識と技能を養う。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算	169	千円	1.0	人	5,739	千円	5,908	千円	
R7予算	232	千円	1.0	人	5,739	千円	5,971	千円	
目標		小中高生が様々な体験をできる機会を設けることにより、子どもたちの健全育成に寄与する。							
実績・効果		リーダー研修参加人数 令和5年度 ジュニア14名：シニア9名 令和6年度 ジュニア22名：シニア4名 各研修に参加した子どもたちの健全育成が図られた。							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			子どもたちが様々な経験をする機会が減少している中、社会性・協調性・自主性を育む機会を設けることは健全育成の観点からも必要である。				
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			事業の質の向上や、事業内容・実施方法を毎年度見直し、改善を行っている。				
	有効性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			ジュニアとシニアの一連の研修は、子どもの育成と地域子ども会の活性化のために必要な事業と考えている。				
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			事業費は必要最小限の費用であり、事業費全般を基金繰入金でまかなっている。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】 子どもの健全育成には、多様な経験や学びの場を提供する必要があることから、令和8年度においても引き続き継続していく。									

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名 補導活動費				担当 生活環境部 青少年課					
事業概要		少年非行の防止の観点から、主に市内中心部を巡回し、指導が必要な状況があれば注意、補導を行う。							
		事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		382	千円	2.0	人	11,478	千円	11,860	千円
R7予算		518	千円	2.0	人	11,478	千円	11,996	千円
目標		巡回により少年の非行を未然に防止するとともに、非行を発見したときは再発防止に向け支援することにより、健全育成に寄与する。							
実績・効果		年間巡回数と補導・指導数は次のとおりとなった。 令和4年度 459回：58人 令和5年度 452回：102人 令和6年度 477回：118人 日々巡回を行うことにより非行の未然防止となり、健全育成につながった。							
点検・評価	点検項目	評価			評価の理由等				
	必要性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			各関係機関・団体と連携し、補導活動を行うことにより、非行防止につながる。				
	妥当性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			巡回場所を増やし、専任補導員や少年補導委員、警察と連携を取るなど、持続性のある実施体制が整っている。				
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			補導活動を行うことにより、少年の健全育成が図られている。				
	効率性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い			少年補導委員（民生児童委員、保護司等）を活用するなど、経営資源を無駄なく有効に活用している。				
評価の結果を踏まえた今後の方向性					継続				
【今後の方向性の説明】 補導活動によって青少年が軽い気持ちで犯しがちな過ちを早期に発見し、非行防止につながることから、巡回場所や時間帯を調整しながら、継続実施して行く。									

事業名			担当				
事業概要							
事業費(A)		概算人工		人件費換算(B)		トータルコスト(A)+(B)	
R6決算		千円		人		千円	0 千円
R7予算		千円		人		千円	0 千円
目標							
実績・効果							
点検・評価	点検項目	評価		評価の理由等			
	必要性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	妥当性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い					
評価の結果を踏まえた今後の方向性							
【今後の方向性の説明】							

令和7年度行政評価《事業評価調書》

事業名「子ども会議」開催経費		担当生活環境部青少年課		
事業概要	子どもの権利条約の趣旨に沿って、市内の中学生を対象に、子どもたちが意見を自由に表明し、自分と相手との共通点や相違点を理解し合える意見表明と交流の機会を提供する。			
	事業費(A)	概算人工	人件費換算(B)	トータルコスト(A)+(B)
R6決算	30千円	0.5人	2,870千円	2,900千円
R7予算	39千円	0.5人	2,870千円	2,909千円
目標	「子ども会議」を開催することにより、子どもの権利条約の普及に寄与する。			
実績・効果	「子ども会議」参加人数 令和4年度：24人 令和5年度：12人 令和6年度：16人 子どもの権利条約の普及啓発が図られた。			
点検・評価	点検項目	評価	評価の理由等	
	必要性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い	子どもの権利条約の趣旨に沿った事業で、子どもが自由に意見を表明できる場として開催している。	
	妥当性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い	事業の質の向上に向け、内容や実施時期を随時検討しながら実施している。	
	有効性	☐ 高い ☒ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い	活発な意見が出され、他校との交流もなされている。今後の学校生活での活躍が期待され、自己形成に寄与している。	
	効率性	☒ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い	事業費は必要最低限の費用であり、費用対効果は高いと思われる。	
評価の結果を踏まえた今後の方向性		継続		
【今後の方向性の説明】 参加した生徒の意識改革や、実施状況をPRすることにより子どもの権利条約の理解度の向上が期待されることから、令和8年度においても引き続き実施していく。				

事業名		担当		
事業概要				
	事業費(A)	概算人工	人件費換算(B)	トータルコスト(A)+(B)
R6決算	千円	人	千円	0千円
R7予算	千円	人	千円	0千円
目標				
実績・効果				
点検・評価	点検項目	評価	評価の理由等	
	必要性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		
	妥当性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		
	有効性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		
	効率性	☐ 高い ☐ どちらかという和高い ☐ どちらかという和低い ☐ 低い		
評価の結果を踏まえた今後の方向性				
【今後の方向性の説明】				